

公益財団法人社会医学研究センター2015年度事業活動報告

I 活動経過

1) 理事会の開催

理事会・評議員会は下記の内容をもって開催した。

第6回	2015年5月22日	「事業報告等に係る提出書の承認」の件 「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」の件 「新社医研会館取得の進捗状況」の件
第7回	2015年7月15日	「新社医研会館取得に係る討議」の件
第8回	2016年3月4日	「2016年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件 「土地建物賃貸事業再開の承認」の件 「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」の件

2) 評議員会

第4回	2015年6月19日	「事業報告等に係る提出書の承認」の件
第5回	2016年3月22日	「2016年事業計画書及び収支予算書の承認」の件 「土地建物賃貸事業再開の承認」の件

II 公益目的事業報告

1) 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業1]

1. 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]

講座・シンポジウムは8回開催し、延べ400人が参加した。今年度は新たな企画として「新労働安全衛生講座」を4回シリーズで開催した。また、東京労働局より6月8日付で「衛生推進者登録講習機関」の認可を受け、「衛生推進者講習」を2回開催し、80人に修了書を発行した。

2015年5月16日 「ILO国際基準で日本を変えるシンポジウム」
東京家電会館
(120名参加)

社医研センター
郵政産業ユニオン
ILO批准を進める会
国公労連
航空連

- 2015年7月25日 「衛生推進者講習」
全労連会館
(52名参加) ◇杉本正男 (産業カウンセラー・衛生管理者)
◇大里総一郎 (衛生管理者)
◇服部真 (日本労働安全衛生コンサルタント会常任理事・社会医学研究センター理事)
- 2015年10月10日 「新労働安全衛生講座」(第1回)
ラパスホール
(30名参加) ◇福地保馬 (いのちと健康を守る全国センター理事長・北海道大学名誉教授)
◇天笠崇 (代々木病院精神科科長・いのちと健康を守る東京センター理事長)
- 2015年10月31日 「新労働安全衛生講座」(第2回)
ラパスホール
(31名参加) ◇峠田和史 (滋賀医科大学准教授)
◇宮尾克 (名古屋大学情報連携基盤センター教授)
- 2015年11月14日 「新労働安全衛生講座」(第3回)
全労連会館 TMR 研修室
(34名参加) ◇中林正憲 (いのちと健康を守る千葉県センター副理事長)
◇大角繁夫 (いのちと健康を守る東京センター事務局次長)
◇須田民男 (マナクリニック院長・労働衛生コンサルタント)
- 2015年11月28日 「衛生推進者講習」
ラパスホール
(28名参加) ◇杉本正男 (産業カウンセラー)
◇大里総一郎 (衛生管理者)
◇服部真 (日本労働安全衛生コンサルタント会常任理事・社会医学研究センター理事)
- 2015年12月19日 「新労働安全衛生講座」(第4回)
ラパスホール
(28名参加) ◇北原照代 (滋賀医科大学准教授講師)
◇佐々木昭三 (社会医学研究センター理事)
◇村上剛志 (社会医学研究センター理事)
- 2016年3月5日 「ストレスチェック制度にどう取り組むかシンポジウム」
東京家電会館
(52名参加) ◇門田裕志 (社会医学研究センター理事)
◇杉本正男 (産業カウンセラー)
◇渡邊一博 (生協労連副委員長)

2. 統計・資料収集事業 [公1(2)]

①季刊誌「労働と医学」の定期発行

NO125-128 まで 4 巻を発行した。各巻の内容は下記の通り。

NO125 2015 年 4 月発行

- [特 集] 第 4 回筋骨格系障害日韓共同シンポジウム
[報 告] 改訂腰痛予防対策指針について
- ◇埜田和史 (滋賀医科大学准教授)
- ロールボックスパレット起因による労働災害と防止対策
◇大西明宏 (独立行政法人労働安全衛生研究所)
- ブドウ栽培作業の筋骨格系の負担軽減対策 — 補助具 (アームリフト) の開発を中心に—
◇宇土博 (広島文教女子大学教授)
- 高原野菜栽培農家の作業と健康
◇辻村裕次 (滋賀医科大学助教)
- VDT 作業における傾動クッションの腰痛等の軽減効果の検討
◇宇土博 (広島文教女子大学教授)
- 当院における看護師の腰痛対策
◇舟越光彦 (千鳥橋病院副院長)
- [特別寄稿] ILO アシスタンスに向けた要請 (日本航空解雇闘争の現段階)
◇牛久保秀樹 (新宿総合法律事務所 / 弁護士)
- [資 料] 2001 年の農業の安全健康条約 (第 184 号)
労働安全衛生基本調査結果 (事業所調査・労働者調査 厚生労働省・平成 26 年 9 月 25 日)

NO126 2015 年 7 月発行

- [特 集] ILO 国際基準で日本を変えるシンポジウム
[基調講演] 日本の労働者の権利と ILO 条約違反
- ◇牛久保秀樹 (新宿総合法律事務所 / 弁護士)
- [報 告] 団結権の侵害は ILO 条約違反 ～社保庁不当解雇撤回で ILO 申立～
◇川口博之 (全厚生闘争団 / 原告)
- 看護職員の労働実態と国際基準に基づく 夜勤交替制労働の抜本的改善を求める運動
◇三浦宜子 (日本医労連書記長)
- 非正規労働者の待遇改善と ILO122 号条約の活用
◇須藤和広 (郵政産業労働者ユニオン書記長)
- ジュネーブ ILO 本部要請の報告 ～世界の常識が確認された ILO への要請～
◇飯田祐三 (JAL 不当解雇撤回乗員原告団団長)
- IL0187 号条約 (労働安全衛生の促進的枠組み条約) の批准と安全衛生活動の発展
◇村上剛志 (社会医学研究センター理事)
- [事例研究] 郵政産業ユニオン富田さんの頸肩腕障害東京高裁への陳述書
◇村上剛志 (社会医学研究センター理事)
- [資 料] 平成 26 年度「脳・心臓疾患と精神障害東京高裁への陳述書
過労死等の防止のための対策に関する大綱 (案) 骨子

NO127

2015年10月発行

- [特集] ストレスチェック制度と労働組合の健康調査
 [座談会] ストレスチェック制度にどう取り組むか
 ◇杉本正男（産業カウンセラー）
 ◇伊藤和己（東京自治労連賃金共闘部）
 ◇中井亜季子（芝健診センター）
 ◇渡邊一博（生協労連副委員長）
 ◇柳澤孝史（日本機関誌印刷所労働組合書記長）
 ◇服部真（日本労働安全衛生コンサルタント会常任理事・社会医学研究センター理事）
 ◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
- [資料] ストレスチェック指針（心理的な負担の程度を把握するための検査及び面接指導の実施並びに面接指導結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針）
 労働安全衛生規則に関する施行通達
 ストレスチェック制度に関する法令及び通達
 研修告示に関する施行通達
- [報告] 全日本教職委員組合の生活・労働時間・健康調査・ストレス調査
 ◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
 東京自治労連の職業性ストレス簡易調査票による調査
 ◇編集部
- [情報] インフォーマル経済（非正規）からフォーマル（正規）経済への移行に関する204号勧告

NO128

2016年1月発行

- [特集] 過労死等防止対策推進法・過労死防止大綱
 [解説] 過労死防止法・大綱と労働者の心身の健康を守る労働安全衛生
 ◇佐々木昭三（社会医学研究センター理事）
- [資料] 過労死、日本に改善勧告 国連が異例の懸念
 過労死等防止対策推進法
 過労死等の防止のための対策に関する大綱（案）骨子
 過労死等の防止のための対策に関する大綱（案）骨子—過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会へ
 第5回協議会に提出された「大綱（案）」について（協議会委員）
 大綱（案）に対する意見（いのちと健康を守る全国センター）
 日本医師会の産業医アンケート
 最近の過労死判決
- [報告] 過労死防止制定までの運動と制定後の全国的啓発活動
 各地の過労死防止シンポジウム（北海道・埼玉・千葉・東京・長野・静岡・石川・京都・兵庫・山口）
- [緊急報告] ILOが日本航空整理解雇問題で第3次の勧告 —ILOが意義ある交渉の開始を求める
 ◇牛久保秀樹（新宿総合法律事務所／弁護士）

②月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行（毎月10日発行415号～426号）

415号～426号まで12号を毎月発行した。

415号 2015年4月発行

3月7日「電機の安全対策」「職場のリスクアセスメント」で社医研センターの安全講座開催／3月7日「労働災害安全対策講座」「職場のリスクアセスメント」／3月14・15日「いのちと健康を守る地方センター交流集会」開催 —相談員のスキルアップトレーニングも／3月7日「私たちは機械ではない— 過労死のない交代勤務の実現をめざしシンポジウム」開催される／東京土建江東支部「今年一月に大工の上肢障害で労災認定かちとる」じん肺アスベストで平成14年から35人の労災認定／うつ既往歴のある新入社員の自殺を業務上と判決 東京地裁は発症後の「増悪」でも業務起因性肯定 新入社員の過重な心的ストレスを実態に即し評価／労働安全衛生法 Q&A107 欧州の機械安全技術とISO規格／厚労省がストレスチェックの運用方法についての省令案を作成

416号 2015年5月発行

4月4日郵政産業ユニオンの富田さんの頸肩腕障害裁判和解祝賀会が開催される／3月20日「いのちと健康を守る全国センター」が「働くもののメンタルヘルス」の出版記念学習会を開催／専修大学「労基法19条違反」解雇問題 判決日は6月18日・15時（最高裁第二小法廷）／化学一般全関東地本が安全衛生一日学習会を開催／社医研センター第112回公開定例研究会4月23日「安倍政権の『農業改革』」で開催／埼玉土建上尾伊奈支部「結成40周年を迎え、拡大で千七百人組合を目指す」平成26年アスベスト労災で4人の認定をかちとる／バス運転手自殺は労災と、東京地裁が原告勝利判決 飲酒検知器誤動作と会社がその通知を怠ったと認定 解雇必至との誤信を強めさせた会社を厳しく批判／労働安全衛生法 Q&A108 化学一般労連の職場 安全点検運動の訴え／厚労省が転倒災害防止で実施要綱を発表

417号 2015年6月発行

5月16日「ILO国際基準で日本社会を変えるシンポジウム」開かれる／5月16日「ILO国際基準で日本を変える」シンポジウムの発言から／いのちと健康を守るため戦争立法を廃案にしよう／社医研センター第111回公開定例研究会3月26日「労働時間法制改悪」で開催／千葉土建我孫子支部 我孫子市で千葉県二番目の公契約条例が可決成立 15年にわたる我孫子支部の取り組みで3月に制定／最高裁の上告棄却で中学校教諭の公務災害勝訴確定 中学校教員のクラブ活動など長時間労働を認める 時間外勤務2か月で146時間、休暇は夏休み6日だけの激務／労働安全衛生法 Q&A109 安全文化の伝承／警察庁は3月12日、「平成26年中における自殺の状況」を発表

418号 2015年7月発行

公益財団法人 社会医学研究センターが「登録衛生推進者養成講習機関」に認可／専修大学職員の労災休業中解雇事件 最高裁は最悪に「解雇可能」の初判断を下す／5月16日「いのちと健康を守る東京センター」が第2回の労働安全衛生学校を開催／労働者派遣法は職業安定法違反／社医研センター第114回公開定例研究会 6月18日「東京土建健診2008～12年のまとめ」で開催／埼玉土建熊谷支部 曙ブレーキの電気工事従事者が肺がんで労災認定 春の拡大で目標達成、組織実増を力に更なる躍進／大阪地裁、OA機器販売会社の過労死で業務上判決 33歳発症前3年間の残業時間は月平均89時間超 営業部門のマネージャークレーム処理での負担大／労働安全衛生法 Q&A110 転倒災害防止対策／平成26年の労働災害発症状況 死亡・死傷・重大災害いずれも前年より増加

419号 2015年8月発行

7月25日 公益財団法人社会医学研究センターの「衛生推進者養成講習」が開催される／7月25日 社会医学研究センター「衛生推進者養成講習—学校のリスクが出された労働衛生実施研修—」／「いのちと健康を守る東京センター」が7月4日、第12回総会を開催／神奈川建設労連が医師、医療機関向けのアスベスト疾患パンフを発行／社医研センター第115回公開定例研究会 7月16日「ILO187号条約（労働安全衛生の促進的枠組み条約）」で開催／神奈川土建大和支部「戦争法安に反対」、大和市内9駅で駅頭宣伝活動 じん肺アスベストで神奈川土建第2位の17人認定／26歳教諭の過労死を大阪基金支部が公務上判断 校内残業時間71時間に加え持ち帰り残業を認定 理科教科担当・クラス担当の他、バレー部の顧問／労働安全衛生法 Q&A111 足場組立て作業の特別教育／労働者が違法な長時間労働を繰り返す企業を指導し公表する取り組みを実施

420号 2015年9月発行

JAL123 便事故から30年 誰のための安全なのか 何のための解雇なのか。シンポジウム「8.10 明日への誓い」に6000人参加／厚生労働省が平成26年度過労死等の労災補償状況を6月25日に公表 —精神障害の請求件数・認定件数とも過去最多—/7月24日 過労死防止対策に関する大綱が閣議決定 /7月27日に文部科学省が「学校現場における業務改善のためのガイドライン」を発表/埼玉土建本庄支部「来年支部結成40周年、3年実増の組織の発展めざす」「平成27年じん肺で本庄支部初の労災認定かちとる」/食品会社支店長過労自殺を札幌地裁が業務上判決 達成困難な計画目標などの心理的負荷を重視 札幌東労基署の不支給処分取り消しの勝利判決/労働安全衛生法 Q&A112 感電防止対策/平成26年の監督実施状況、労安法違反は628件

421号 2015年10月発行

東京自治労連第14回労働安全衛生活動交流集会 9月5日に130人参加で開催/2015年のILO総会で「インフォーマル（非正規）からフォーマル（正規）経済の移行に関する勧告」を採択/ エネオス神奈川店で違法販売の強要 パワハラ・長時間サービス残業で6人が労災申請 —労基署不支給で3回に分けて労働保険審査会審理—/全労連が国際シンポを11月13日から開催予定 「グローバルゼーション下での労働基準の確保 —多国籍企業に対する労働組合のたたかい— /東京土建三鷹武蔵野支部 2つの支部を再編成新体制で運動の前進をめざす じん肺アスベストで平成15年から16人の労災認定 /イベント会社社員のうつ病、札幌中央労基署が認定 直近3ヶ月で170時間の時間外労働と休日出勤人格否定のメール・始末書・顛末書の強要繰返す/労働安全衛生法 Q&A113 クレーンの災害/平成26年の定期健康診断の有所見率53.2%に

422号 2015年11月発行

公益財団法人移行記念 衛生推進者登録講習機関認可記念 最新労働安全衛生教育講座（全四回）第一講座を開催/「ILO条約の批准を進める会」が未批准のILO条約の批准促進で協議/ 第26回なくせじん肺全国キャラバン10月15・16日に東京に集結/社医研センター第116回公開定例研究会 10月15日「過労死防止大綱と家族の会の活動で開催」/郵政産業労働者ユニオン「郵政3社」の株式上場に関し経営健全性で提言発表 郵政のユニバーサルサービスの確保が重要な課題/四日市コンビナートの鍛冶工肺がん死、勝利判決 津地方裁判所四日市支部における損害賠償裁判で 生前の労災申請資料や仕事内容の手帳が立証に貢献/労働安全衛生法 Q&A114 天津の大爆発事故/平成26年度 アスベストの労災補償は1002件

423号 2015年12月発行

第15回関東甲信越学習交流集会が11月7日、8日に開催！白神弁護士、労災認定の経験語る！/11月7日「いのちと健康関東甲信越学習交流集会」 “若手弁護士が語る労災事件の教訓、記念講演 /最新労働安全衛生教育講座第2講座が10月31日開かれる /TPPの「大筋合意」は2013年の国会決議違反/全日本損害保険労働組合「損保業界の過当競争の中で労働組合の役割を発揮 一人一言運動を基礎に交流と団結で職場環境改善/福島労働局第一原発事故後被曝で、10月に初の労災認定 作業員の白血病を福島富岡労基署が認定 懸念される多くの原発作業員の被曝労災の増加/労働安全衛生法 Q&A116 転倒防止対策/2014年の業務上疾病件数7415人（前年比105人増）

424号 2016年1月発行

最新労働安全衛生教育講座第3講座11月24日に開催/ 11月19日、厚生労働省主催の過労死等防止対策推進シンポジウムが東京で開催される /ILOが日本航空整理解雇で11月11日に第3次勧告 —解決に向けて日本航空に十分で率直な協議を要請/矢田部過労死事件でたたかひの記録を発行 —ブラック企業(株)クウォークに命奪われて— /全川崎地域労働組合 川崎の未組織労働者の組織化と総がかりの運動前進「2015年過労死で2件の労災認定を勝ち取る成果」/半導体クリーンルーム作業員のうつ病勝利判決 社長のパワハラ、長時間業務、残業代不支給で「強」認定 時間管理不備と安全配慮義務違反も別裁判で勝訴/ 労働安全衛生法 Q&A116 転倒防止対策/東京労働局がメンタルヘルス調査

425号

2016年2月発行

12月19日、社医県センターの「最新安全衛生教育講座」第4講座を開催 / 11月28日、社医研センターが2015年度2回目の「衛生推進者養成講座」を開催 / 12月11日「いのちと健康を守る全国センター」が第18回総会を開催 / 「過労死のたたかい」の記録 愛知と北海道であいついで出版 / 全日赤医療センター第一労働組合「組合結成70周年」ともに歩んだ汗と涙の感動の闘い 安全衛生委員会活動の活性化、16時間夜勤問題に全力 / 大分地裁がNTT退職強要によるうつ病、勝利判決 不支給決定を取り消し NTTのリストラ手法断罪 リストラ強要の選択強要パワハラが原因と労災認定 / 労働安全衛生法 Q&A117 スキーバスの転落事故 / 日本医師会が産業医活動に関するアンケート調査結果を発表

426号

2016年3月発行

1月16日・17日 全教の生活権利討論集会開かれる / 生協労連が労働安全衛生ハンドブック「あなたの職場の救急箱」を発行 / ストレスチェック制度では安全衛生委員会の審議が必須条件 医療機関の産業医兼務問題で厚労省が改善通達 / 社医研センター第117回公開定例研究会 / ILO インフォーマル（非正規）からフォーマル（正規）経済の移行に関する勧告で開催 / 東京土建葛飾支部「災害時での応急対策業務で葛飾区と災害協定締結」 / 平成14年以降じん肺アスベストで41人の労災認定 / 関西建設アスベスト損賠裁判、大阪・京都で勝利 京都地裁は初めて建材メーカーの責任を認める 一人親方の賠償に政治的解決を促した京都判決 / 労働安全衛生法 Q&A118 芳香族アミンの調査結果 / 学校教員の精神疾患での病気休職 5045人に病気休職者の61%に

3. 相談・助言事業 [公1(3)]

①相談活動

2015年度は57件の労災等の相談活動を実施した。内訳は過労死・精神疾患関連20件、じん肺・建設労働者の労災問題関連10件、過労性疾患関連6件、その他の労災問題6件、安全衛生活動・健康調査15件だった。

具体的な相談内容は下記の通り。

a) 過労死・過労自殺・精神疾患の相談、調査・意見書・弁護士の紹介等

- ・化学一般メンタルヘルス
- ・印刷会社社員のメンタルヘルス
- ・郵便局員のメンタルヘルス
- ・労働組合書記のメンタルヘルス
- ・私立高校教員メンタルヘルス
- ・米医薬品会社社員のメンタルヘルス
- ・養護教員の過労死問題
- ・図書館員のメンタルヘルス
- ・郵便会社SEのメンタルヘルス
- ・歯科衛生士の化学物質過敏性
- ・金融ソフトSEの損害賠償請求裁判
- ・印刷労働者の精神疾患と職場復帰
- ・精神疾患の病院・医師の紹介
- ・アパレル社員のメンタル休職
- ・医療機関職員のメンタル休職
- ・小学校教員のメンタルヘルス
- ・看護師のパワハラ問題
- ・地方自治体職員の自殺
- ・外国通信社のパニック障害
- ・民間会社社員の労働保険審査会

b) じん肺・石綿労災・建設労働者の労災問題

- ・大工の肘関節症労災申請
- ・シルバー人材センター転落事故
- ・東京土建労災申請マニュアル監修
- ・中学校のアスベスト問題
- ・首都圏アスベスト裁判
- ・じん肺読影の対策と体制
- ・じん肺健診と指定病院
- ・建設労働者の労災認定・労災申請
- ・建設労働者の振動病
- ・岡山センターじん肺対策

c) 過労性疾患の問題

- ・手話通訳者の健康管理
- ・生協労働者の腰痛の治療
- ・医科大学病院腰痛
- ・看護師の腰痛対策
- ・腰痛予防対策指針
- ・民間会社腰痛問題

d) その他の労災問題

- ・休業補償請求手続きの仕方
- ・化学物質過敏症
- ・労災認定の休業補償
- ・労災再審査請求
- ・労災申請の時効
- ・節電対策と熱中症

e) 安全衛生活動・健康調査

- ・教員の長時間労働解消対策
- ・高教組措置要求
- ・地区協議会安全衛生委員会
- ・都教組支部安全衛生委員会確立
- ・産業医の紹介
- ・夜勤の影響
- ・非正規労働者の安全衛生活動
- ・安全衛生委員会の活動
- ・ストレスチェック制度
- ・産業医の面接指導・巡視
- ・交代制シフトのありかた
- ・法律事務所若手弁護士研修
- ・ILO 条約
- ・教育委員会との協議
- ・文部科学省の安全衛生関係通知

②教育研修活動（講師派遣）

2015年度は労働と生活、健康に関する学習会、シンポジウム等に83回の講師派遣を行った。
具体的な講演内容は下記の通り。

2015年	4月	生協労連いのちと健康対策委員会「ストレスチェック制度と安全衛生委員会の役割」	佐々木昭三
		労務理論学会大会準備委員会「労働時間と労働安全衛生」	
	4月	労働運動総合研究所常任理事会「労働者の貧困と労働時間・健康問題」	服部真
		働く者のいのちと健康全国センター職場巡視とリスクアセスメント実地研修会	
	5月	郵政産業ユニオン「富田良子さん頸肩腕傷害東京高裁和解勝利記念集会」	村上剛志
		生協労連いのちと健康対策委員会「過労死防止法・大綱と職場の労働安全衛生活動」	
	5月	いのちと健康を守る全国センター労働基準検討会「労働時間と労働安全衛生の政策制度要求」	佐々木昭三
		労働運動総合研究所労働時間・健康問題研究部会「労働者の貧困と労働時間・健康問題の課題」	
	5月	働く者のいのちと健康東京センター「労働者が主人公の リスクアセスメント」	服部真
		日本手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	
	6月	ILOシンポジウム「ILO187号条約と労働安全衛生の前進」	村上剛志
		出版印刷OB会「高齢者の健康を大切に」	
	6月	労務理論学会全国大会「資本主義企業と労働時間・労働安全衛生」	佐々木昭三
		生協労連労働安全衛生セミナー「職場の労働安全衛生活動」	
	6月	埼玉土建労働学校「安全と健康を守る建設職場をめざして」	服部真
		労働運動総合研究所プロジェクト研究「労働者の貧困と労働時間・健康問題」	
	6月	働く者のいのちと健康石川センター労働安全衛生講座「ストレスチェック」	村上剛志
		金沢大学「医師の仕事 産業医」	
	7月	富山県医師会産業医講習会「医療機関・福祉施設の安全衛生」	村上剛志
		山梨センター「ILO条約の活用」	
	7月	千葉県聴覚障害センター「手話通訳者の健康管理」	佐々木昭三
		埼玉土建労働学校「いのちと健康を守る社会保障」	
	7月	建交労トラック部会「トラック運送の労働時間と規制緩和」	服部真
		埼玉土建労働学校「日本の経済と建設労働者のいのちと健康」	
	7月	社会医学研究センター衛生推進者養成講習「労働衛生管理、健康管理」	村上剛志
		中国・四国セミナー「夜勤労働者の健康管理」	
	8月	さいたま市春岡小学校「教職員の過重労働対策」	佐々木昭三
		建交労トラック部会「交通運輸の長時間労働と健康問題」	
	8月	労働運動総合研究所交流研究集会「労働者の貧困と労働時間・健康問題」	村上剛志
		川崎市聴覚障害センター「手話通訳者の健康管理」	
	9月	労務理論学会研究紀要編集委員会「労働時間と労働安全衛生」	佐々木昭三
		16国民春闘別冊編集委員会「16春闘情勢と要求・政策課題」	
	9月	全労連学習教育委員会「初級教育制度と学習教育課題」	服部真
		第25回産業衛生学会産業医産業看護全国協議会「職場改善」	
		ソラスト石川支店衛生講義「ストレスチェック制度」	
		東京自治労連「労働安全衛生法基礎講座」	門田裕志

	東京勤労者医療会労安委員会「ストレスチェック制度」	
	東京勤労者医療会代々木病院「ストレスチェック制度」	
	東京自治労連安全衛生活動交流集会「非正規労働者の安全衛生活動」	村上剛志
	雑誌「経済」編集部「過労死防止法・大綱と労働者のいのちと健康」	佐々木昭三
	愛知健康センター理事会「過労死防止法・大綱と職場の労働安全衛生」	
	国土交通大学校「運転手の健康管理」	
10月	日本産業衛生学会北陸甲信越地方会「ストレスチェック」	服部真
	日本郵便(株)北陸支社衛生管理者スキルアップ研修「ストレスチェックで職場改善」	
	金沢大学保健学科特別講義「これからの特定健診ー基本に立ち返って」	
	都教組港支部「安全衛生委員会活動」	村上剛志
	日赤第一労組「安全衛生委員会活動」	
	東京都東部保健師研修会「格差・貧困と地域保健・公衆衛生」	佐々木昭三
	労働運動総合研究所労働時間・健康問題研究部会「労働組合の労働安全衛生と労働協約」	
11月	シミズ・シンテック ライフプランニング研修「50歳からの健康管理」	服部真
	第40回 民医連呼吸器疾患研究会「職業性呼吸器疾患」	
	石川県医師会産業医講習会「ストレスチェック私はこちら」	
	いの健関甲越学習交流集会-1「ストレスチェック制度」	門田裕志
	いの健関甲越学習交流集会-2「ストレスチェック制度」	
	東京勤労者医療会みさと協立病院「ストレスチェック制度」	
	東京勤労者医療会東葛病院産業医グループ「ストレスチェック制度」	
12月	生協労連いのちと健康対策委員会「ストレスチェック制度と労働安全衛生活動」	佐々木昭三
	社医研労働安全衛生講座「いのちと健康を守る労働組合の労働安全衛生活動」	
	金沢大学保健学科特別講義「産業保健と疫学」	服部真
	金融労連幹事会「ストレスチェック制度」	門田裕志
	日赤第一労組「ストレスチェック制度」	村上剛志
2016年	全国保健師活動交流集会「格差貧困社会と労働者の健康問題」	
	労働運動総合研究所研究部会代表者会議「労働者の貧困と労働時間・健康問題」	佐々木昭三
1月	愛知健康センター理事会「心身の健康を守る労働安全衛生活動」	
	第47回全国保健師活動研究会講演「成人保健対策を見直す」	服部真
	きかんし印刷「メンタルヘルスマネジメント研修」	村上剛志
	東邦化学労組「夜勤交代制労働の国際基準」	
	実践労働組合講座出版記念のつどい「労働組合の学習教育と実践労働組合講座」	佐々木昭三
	生協労連いのちと健康対策委員会「労働安全衛生ハンドブック活用とストレスチェック」	
2月	石川県医師会産業医実地研修「ストレスチェックで職場改善」	服部真
	社医研センターシンポジウム「ストレスチェック制度」	門田裕志
	きかんし印刷「メンタルヘルス」	
	日本手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	村上剛志
	大東学園「安全衛生活動」	
3月	労働運動総合研究所常任理事会「労働者の貧困と労働時間・健康問題」	
	労働運動総合研究所労働時間健康問題部会「労働者の貧困プロジェクトと労働時間・健康問題」	佐々木昭三

岩手いのちと健康を守るセンター「過労死防止法・大綱を職場に活かす労働安全衛生」	門田裕志
東京保健生協全職員集会「ストレスチェック制度」	
病体生理研究所営業部「ストレスチェック制度」	
新聞労連「メンタルヘルス対策と労働安全衛生法」	村上剛志
茨城高等学校教職員組合「措置要求」	
化学一般全関東「化学物質の安全管理」	
川崎合同法律事務所「労災申請にあたって」	

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2014年度より日本社会医学会と連携し、「過労死防止ドクターズネット」の事務局機能を担い、過労死事例についてのメーリングリストを介した弁護士等の議論をサポートする事業を開始した。

II 収益事業

1) 土地建物賃貸事業 [収益事業1]

2014年10月、土地建物賃貸事業 [収益事業1] の賃貸物件である東京都港区芝の土地・建物を売却し、収益事業1を休止した。2016年7月に東京都板橋区熊野町47番11号の土地建物を購入し、事業を再開する予定。

2) 書籍販売事業 [収益事業2]

「働くものの労働安全衛生入門シリーズ」(かもがわ出版発行)を学習会・講座・フォーラム・各種集会以352冊普及販売した。

各巻の普及数は下記の通り。

①「ストレスによる健康障害とその予防」	44冊
②「現代の労働とメンタルヘルス対策」	54冊
③「労働者の疲労・過労と健康」	37冊
④「現代のコンピューター労働と健康」	36冊
⑤「現代の女性労働と健康」	36冊
⑥「腰痛・頸肩腕障害の治療・予防法」	47冊
⑦「労災補償・労災認定・労災保険法・公務災害」	45冊
⑧「やさしい労働安全衛生法・労働安全衛生規則」	53冊
総計	352冊

3)調査研究事業 [その他の事業1]

①定例研究会の開催

公開の定例研究会は8回開催した。各回のテーマは下記の通り。

第112回：4月23日	「農協改革問題」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第113回：5月21日	「ドクターズネット」	◇服部真（日本労働安全衛生コンサルト会常任理事・社会医学研究センター理事）
第114回：6月18日	「東京土建健診分析」	◇服部真（日本労働安全衛生コンサルト会常任理事・社会医学研究センター理事） ◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第115回：7月18日	「ILO187号条約」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第116回：10月15日	「過労死防止大綱と家族の会の活動」	◇中原のりこ（東京過労死家族の会代表）
第117回：1月21日	「ILO204号勧告」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第118回：2月25日	「産業衛生学会・社会医学会」	◇服部真（日本労働安全衛生コンサルト会常任理事・社会医学研究センター理事） ◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第119回：3月17日	「社会保障改悪・経済政策」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事） ◇佐々木昭三（社会医学研究センター理事）

②調査研究活動

a) 東京土建健診の結果分析

2008年より継続して東京土建組合の健康診断約40,000件/年の結果の分析を実施している。2015年度は「東京土建健診2013年のまとめ」を作成し建設労働者の健康管理についての提言を行った。

b) 東京靴工組合職業がん疫学調査

東京靴工組合・サンダル組合の1402人を対象に職業がんの疫学調査を実施している。半年ごとの死亡・疾病調査を継続して実施してデーターを蓄積し、2016年度にデーターの解析を終了する予定。